

- ◆最賃審議会への運動を強めよう。指針を読み合わせよう……………3面
- ◆ジェンダー平等へ 全労連女性部と韓国民主労総女性委員会の交流……………4面

最低賃金

今年こそ大幅引き上げ 全国一律制へ



16万余の署名を国会議員に提出 (5月20日)

中央最低賃金審議会の議論が開始される。全労連と国民春闘共闘委員会は、5月20日の第1次最賃デモから、全国で取り組みを強めている。昨年コロナ禍を理由に平均1円の引き上げにとどまったが、今年こそ大幅引き上げで早期に1000円、1500円を求め、声は強くなっている。全労連は署名提出、この間取り組んでいる生計費調査などを発表し、審議会と世論に働きかけている。

全労連、国民春闘共闘委員会は5月31日、昨年まで6年間で取り組んだ22都道府県の最低生計費試算調査結果について厚生労働省で会見し、今年最低賃金改定で大幅に引き上げ、全国一律制度確立、時給1500円実現に踏み出すべきだと強調した。

最低生計費調査は、6年で3万4000人分のデータを収集。昨年調査の4県では、茨城1687円、長野1699円、岡山1657円、沖縄1642円(時給換算、20代単身男性モデル)となっている。

調査を監修する中澤秀一静岡県立短大准教授は消費税10%増税の影響で増額傾向にあると、全労連でも生計費に格差はない。全国一律にすべき根拠になる」と述べた。

オンラインで発言した生協労組おかやまの山本泉副委員長は、「職場のパート職員の2割は世帯主だ。ダブルワーク、トリプルワークをしているシングルマザーもいる」と訴えた。沖縄

貧困と格差是正、地域経済再生のため

人分が集まっている。提出集会では生協労連、出版労連、東京春闘共闘と全労連・全国一般の代表が取り組みと実態を報告した。

エッセンシャルワーカーの声を聞いて

全労連、国民春闘共闘委員会は5月31日、昨年まで6年間で取り組んだ22都道府県の最低生計費試算調査結果について厚生労働省で会見し、今年最低賃金改定で大幅に引き上げ、全国一律制度確立、時給1500円実現に踏み出すべきだと強調した。

最低生計費調査は、6年で3万4000人分のデータを収集。昨年調査の4県では、茨城1687円、長野1699円、岡山1657円、沖縄1642円(時給換算、20代単身男性モデル)となっている。

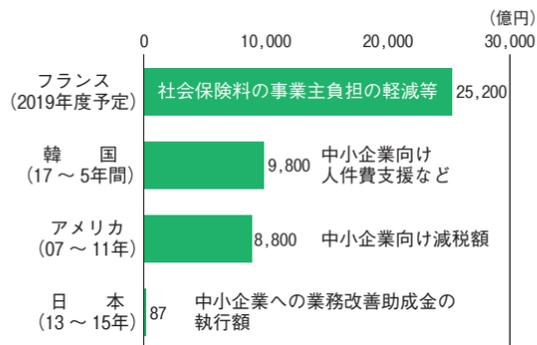
調査を監修する中澤秀一静岡県立短大准教授は消費税10%増税の影響で増額傾向にあると、全労連でも生計費に格差はない。全国一律にすべき根拠になる」と述べた。

オンラインで発言した生協労組おかやまの山本泉副委員長は、「職場のパート職員の2割は世帯主だ。ダブルワーク、トリプルワークをしているシングルマザーもいる」と訴えた。沖縄



厚労省にむけシュプレヒコール (5月20日)

最低賃金引き上げのための中小企業支援策



東京五輪中止 コロナ対策に集中を



看護の日行動で県庁前で訴える愛知県医労連西尾美沙子書記長(左)

道知事あてに中止を要請する三上友衛道労連議長(左)



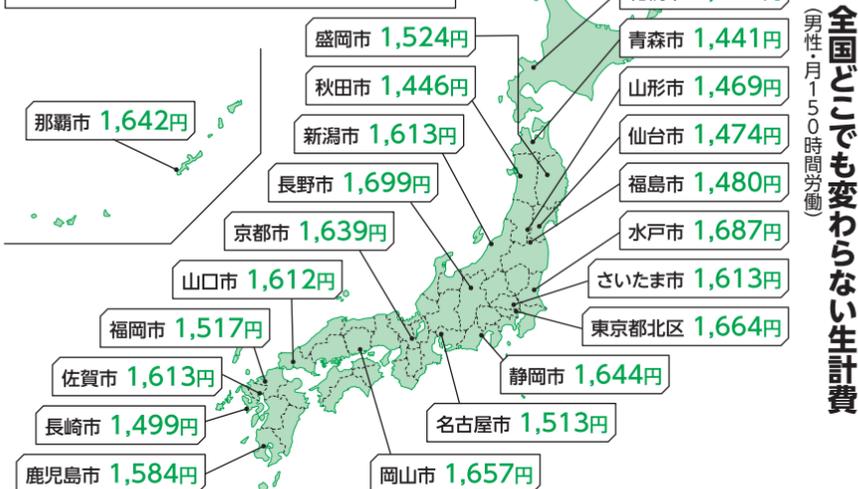
看護の日の記者会見で医療現場の実情を訴える石川県医労連の嵯峨猛書記長(左)

コロナ対策に集中を

全労連は5月31日に、今年こそ引き上げを全労連が見解を発表。支援策を強化し、最低賃金を1500円に引き上げ、

県労連の顧問信一事務局長は、「ある小売りの職場の初任給は、時給換算835円(最賃は792円)で、労働者がすぐに辞めていく。若者の流出を止めるため、今年こそ引き上げを全労連が見解を発表。支援策を強化し、最低賃金を1500円に引き上げ、

最低生計費試算調査の結果(2020年7月27日現在)



全労連は5月7日に、東京オリンピック、パラリンピックを中止し、コロナ対策に集中することを求める。事務局長談話を発表した。補償なき休業要請や検査拡大を怠っていること、大型連休後に感染拡大を招き、ワクチン接種も世界から国々から大きく遅れをとっている。談話では「政府は、感染予防のために密を避け、人との交流を抑制するよう飲食店などの営業自粛を求めているが、一方で聖火リレーをはじめとするオリパラ開催に向けたイベントを次々と開催し、人々

全労連は5月7日に、東京オリンピック、パラリンピックを中止し、コロナ対策に集中することを求める。事務局長談話を発表した。補償なき休業要請や検査拡大を怠っていること、大型連休後に感染拡大を招き、ワクチン接種も世界から国々から大きく遅れをとっている。談話では「政府は、感染予防のために密を避け、人との交流を抑制するよう飲食店などの営業自粛を求めているが、一方で聖火リレーをはじめとするオリパラ開催に向けたイベントを次々と開催し、人々